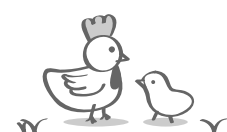
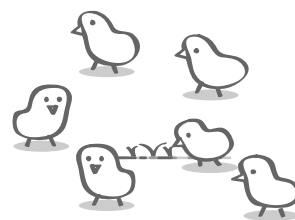


第2章



寒川町の現状



第2章 寒川町の現状

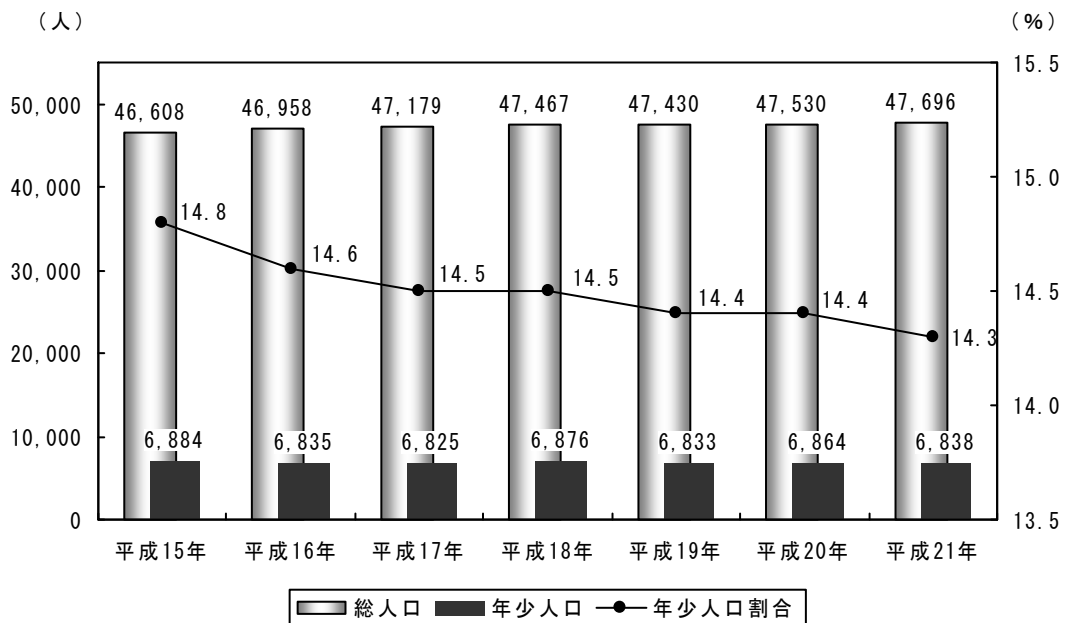
1 人口動態と子どもの世帯

(1) 総人口と年少人口の推移

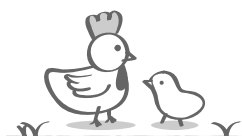
寒川町の平成21年1月の人口は47,696人となり、平成15年から1,088人の増加となっています。一方、年少人口（15歳未満）は6,838人で平成15年より46人減少しており、年少人口割合は14.3%となっています。

単位：人、%

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総人口	46,608	46,958	47,179	47,467	47,430	47,530	47,696
年少人口 (15歳未満)	6,884	6,835	6,825	6,876	6,833	6,864	6,838
年少人口割合	14.8	14.6	14.5	14.5	14.4	14.4	14.3



資料：神奈川県年齢別人口統計調査（各年1月1日現在）

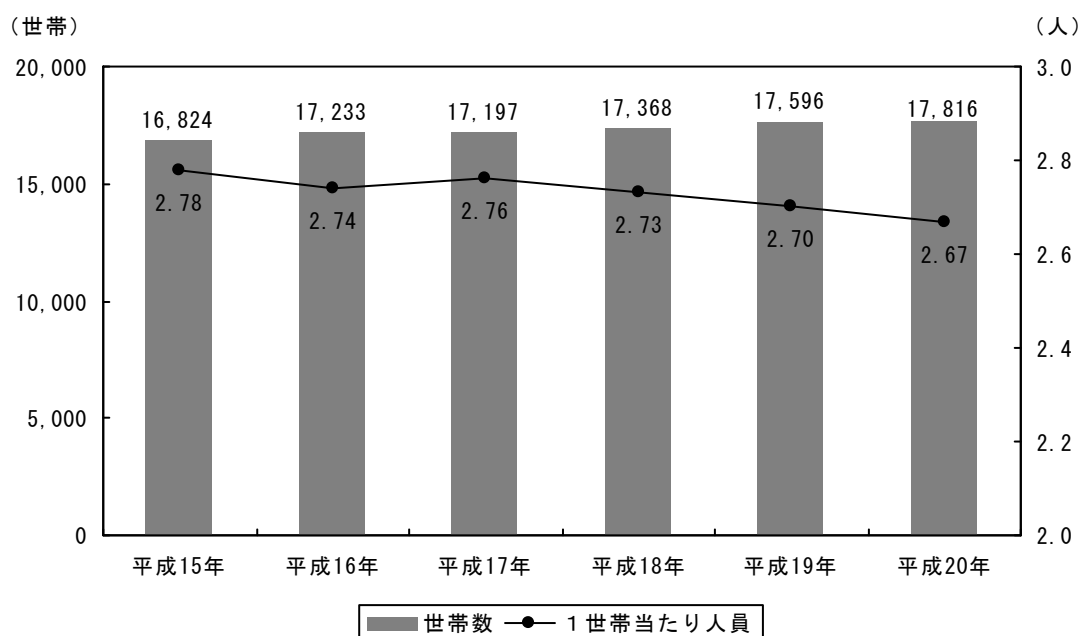


(2) 世帯数及び1世帯当たり人員の推移

世帯数は平成15年から増加傾向で推移し、平成20年は17,816世帯で平成15年から992世帯の増加となっています。一方、1世帯当たり人員は減少傾向で推移しており、平成20年は2.67人となり、核家族化が進行していることがうかがえます。

単位：人、世帯

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総人口	46,809	47,166	47,457	47,456	47,587	47,641
世帯数	16,824	17,233	17,197	17,368	17,596	17,816
1世帯当たり人員	2.78	2.74	2.76	2.73	2.70	2.67



資料：神奈川県衛生統計年報（各年10月1日現在）

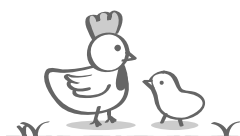
(3) 世帯の家族類型

国勢調査による家族類型別世帯をみると、平成17年には総世帯数17,142世帯の67.2%を核家族世帯（11,524世帯）が占めており、核家族の増加が顕著となっています。特に夫婦のみ世帯、女親と子ども世帯が増加しています。また、その他の親族世帯では、夫婦、子どもと両親の同居世帯が減少しています。

単位：世帯

家族類型別世帯数	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	6歳未満親族 のいる世帯 (平成17年 再掲)	18歳未満 親族のいる 世帯(平成 17年再掲)
総数	14,289	15,629	15,933	17,142	2,123	4,944
A 親族世帯	11,130	12,393	12,675	13,204	2,123	4,942
I 核家族世帯	9,381	10,580	10,922	11,524	1,823	4,113
(1) 夫婦のみ	1,668	2,313	2,846	3,304	—	—
(2) 夫婦と子ども	6,922	7,274	6,869	6,795	1,742	3,727
(3) 男親と子ども	184	228	245	259	6	56
(4) 女親と子ども	607	765	962	1,166	75	330
II その他の親族世帯	1,749	1,813	1,753	1,680	300	829
(5) 夫婦と両親	56	48	63	65	—	—
(6) 夫婦とひとり親	101	128	189	203	—	—
(7) 夫婦、子どもと両親	465	468	362	298	91	235
(8) 夫婦、子どもとひとり親	703	759	654	568	85	299
(9) 夫婦と他の親族 (親、子どもを含まない)	23	19	35	37	1	9
(10) 夫婦、子どもと他の 親族(親を含まない)	102	102	132	150	43	120
(11) 夫婦、親と他の親族 (子どもを含まない)	24	25	37	27	2	4
(12) 夫婦、子ども、親 と他の親族	141	113	85	94	61	85
(13) 兄弟姉妹のみ	42	41	65	76		1
(14) 他に分類されない 親族世帯	92	110	131	162	17	76
B 非親族世帯	13	51	48	98	—	—
C 単独世帯	3,146	3,185	3,210	3,840	—	2

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

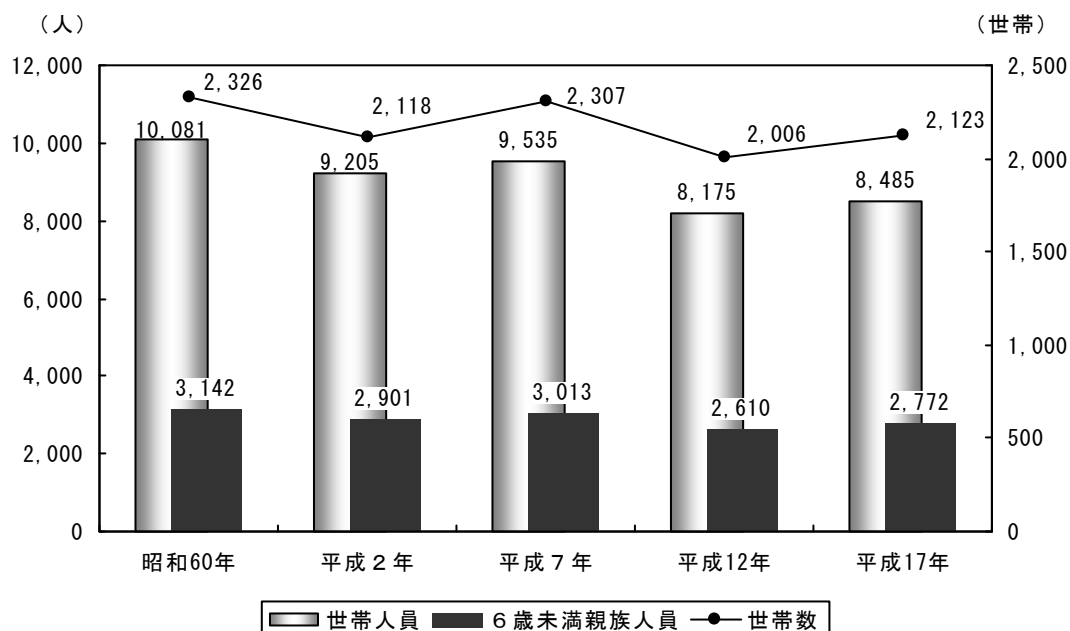


(4) 6歳未満親族のいる一般世帯の推移

国勢調査によると6歳未満の親族のいる世帯は、平成17年では2,123世帯で世帯人員は8,485人、1世帯当たり4.00人となっています。また、6歳未満親族人員は2,772人で1世帯当たりの6歳未満人数は、1.31人となっています。

単位：人、世帯

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
世帯数	2,326	2,118	2,307	2,006	2,123
世帯人員	10,081	9,205	9,535	8,175	8,485
1世帯当たりの人員	4.33	4.35	4.13	4.08	4.00
6歳未満親族人員	3,142	2,901	3,013	2,610	2,772
1世帯当たり6歳未満人員	1.35	1.37	1.31	1.30	1.31



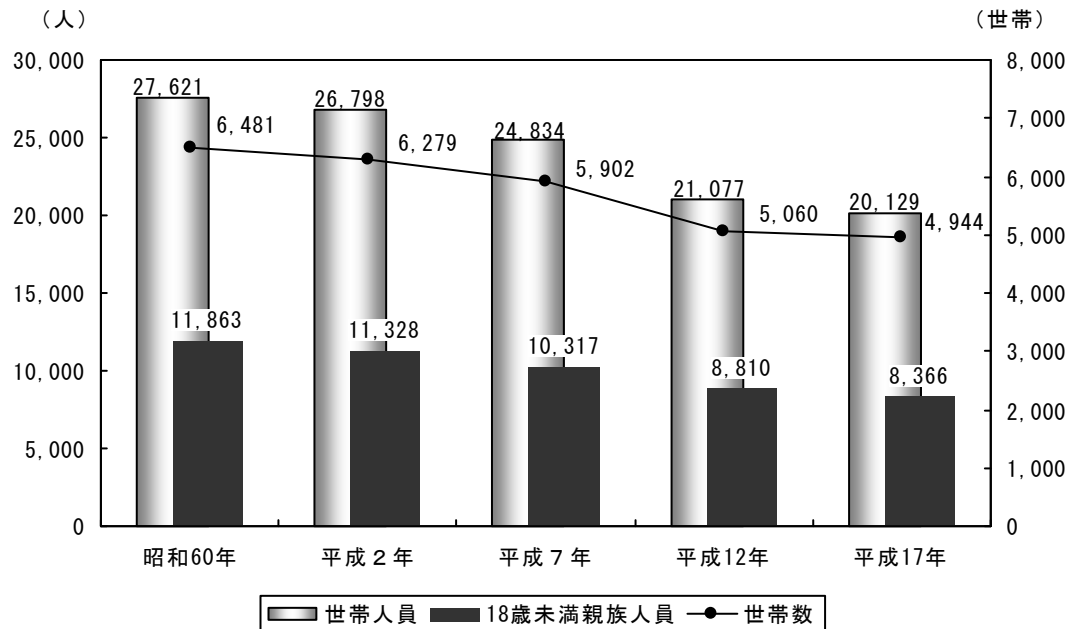
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(5) 18歳未満親族のいる一般世帯の推移

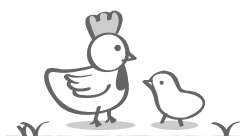
国勢調査によると18歳未満の親族のいる世帯は、平成17年では4,944世帯で世帯人員は20,129人、1世帯当たり4.07人となっています。また、18歳未満親族人員は8,366人で1世帯当たりの18歳未満人数は、1.69人となっています。

単位：人、世帯

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
世帯数	6,481	6,279	5,902	5,060	4,944
世帯人員	27,621	26,798	24,834	21,077	20,129
1世帯当たりの人員	4.26	4.27	4.21	4.17	4.07
18歳未満親族人員	11,863	11,328	10,317	8,810	8,366
1世帯当たり18歳未満人員	1.83	1.80	1.75	1.74	1.69



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

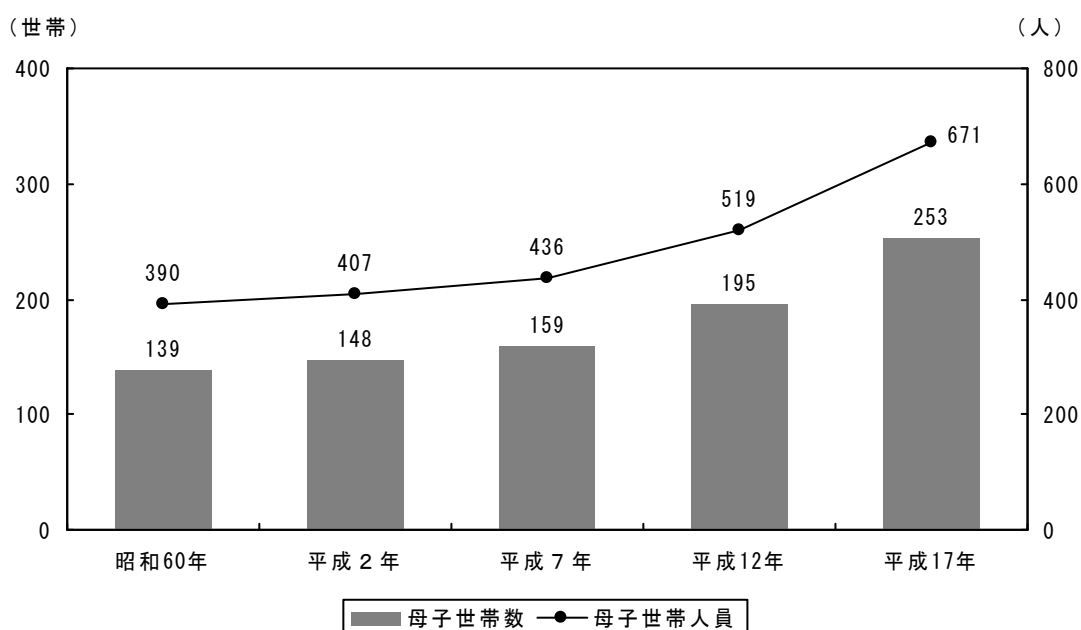


(6) 母子世帯の推移

国勢調査によると母子世帯※数は増加しつづけ、平成17年では253世帯で平成12年の195世帯から58世帯の増加となっています。また、母子世帯人員は平成17年では671人で1世帯当たり2.65人となっています。

単位：世帯、人

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
母子世帯数	139	148	159	195	253
母子世帯人員	390	407	436	519	671
1世帯当たり母子世帯人員	2.81	2.75	2.74	2.66	2.65



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

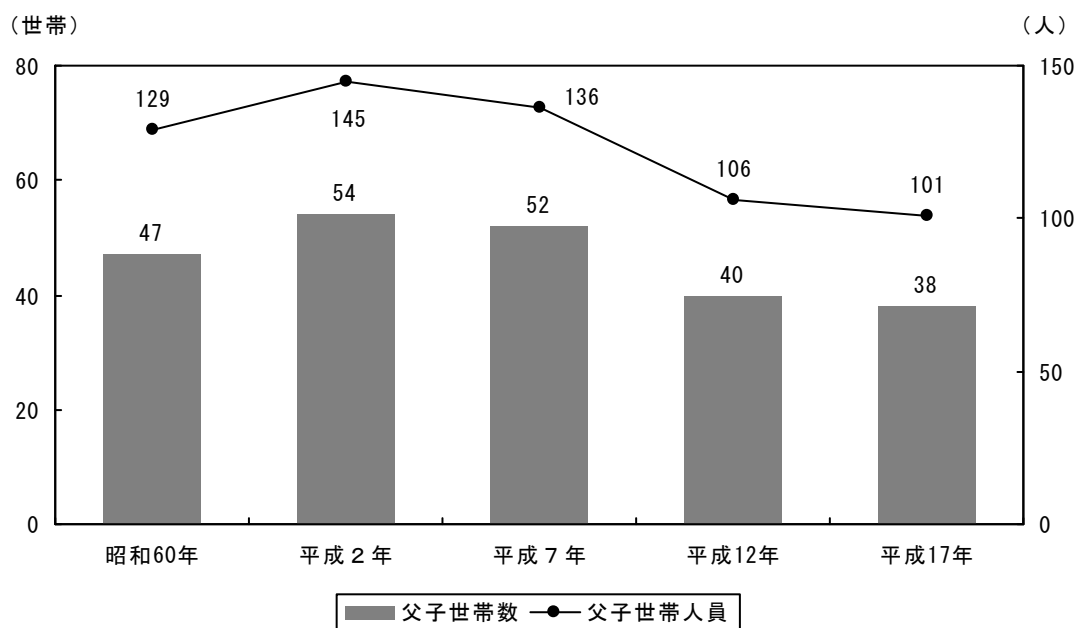
※母子世帯…未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子どものみから成る一般世帯（他の構成員がないもの）のこと。

(7) 父子世帯の推移

国勢調査によると父子世帯※数は、平成17年では38世帯で世帯人員は101人となっており、1世帯当たり2.66人となっています。

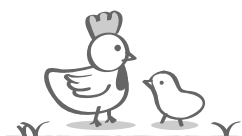
単位：世帯、人

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
父子世帯数	47	54	52	40	38
父子世帯人員	129	145	136	106	101
1世帯当たり父子世帯人員	2.74	2.69	2.62	2.65	2.66



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

※父子世帯…未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子どものみから成る一般世帯（他の構成員がないもの）のこと。

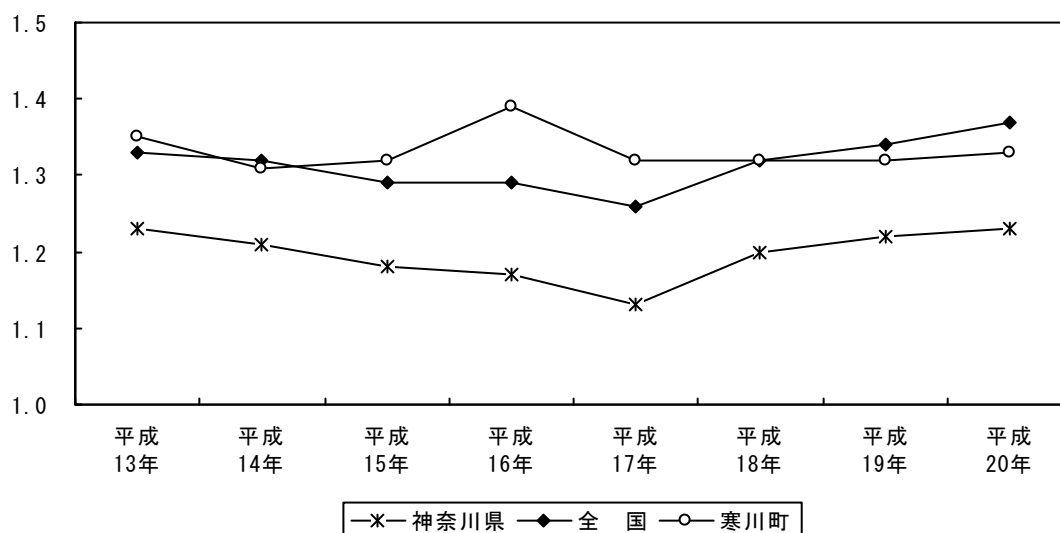


2 少子化の動向

(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、平成16年に1.39まで増加した後減少し、平成20年には1.33となっています。国、県と比較すると、国の1.37は下回っていますが、県の1.23は上回っています。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
寒川町	1.35	1.31	1.32	1.39	1.32	1.32	1.32	1.33
神奈川県	1.23	1.21	1.18	1.17	1.13	1.20	1.22	1.23
全 国	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37



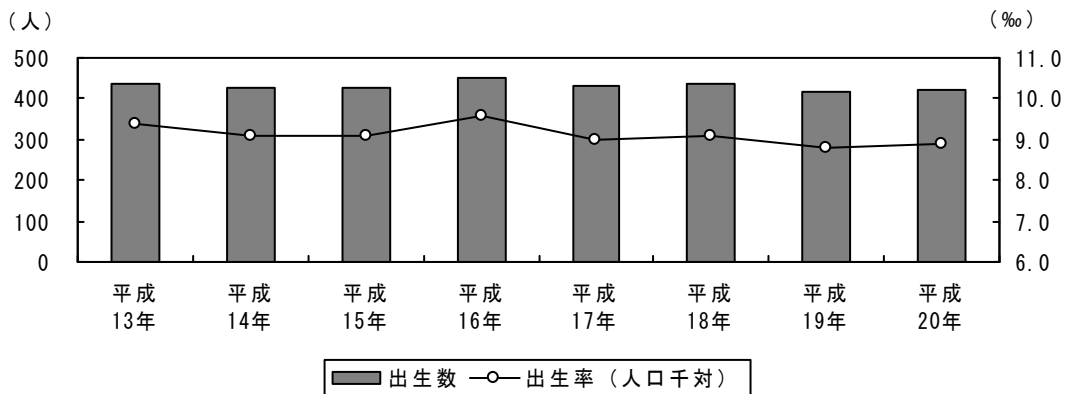
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧（各年12月31日現在）

(2) 出生数、出生率（人口千対）の推移

出生数の推移をみると、出生数は平成16年の452人から平成20年の424人まで28人減少し、平成20年の出生率は8.9‰となっています。

単位：人、‰

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
出生数	436	425	425	452	429	434	419	424
出生率	9.4	9.1	9.1	9.6	9.0	9.1	8.8	8.9



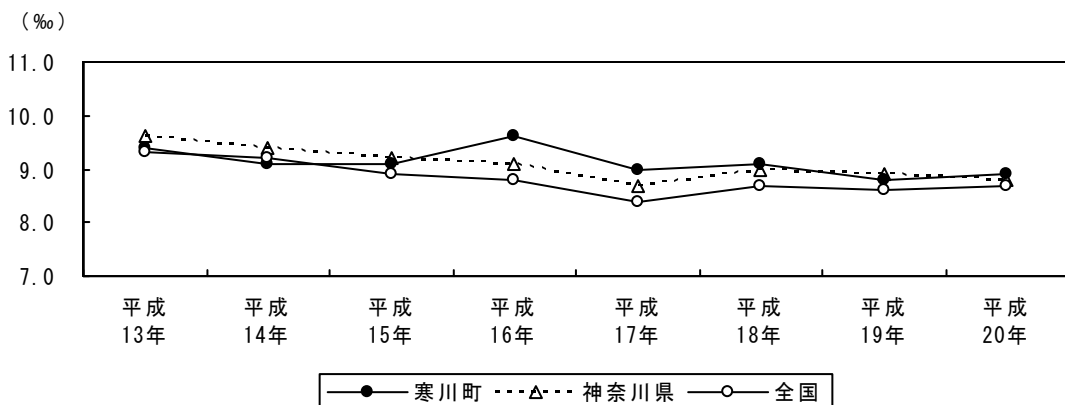
※ ‰ (パーミル)：千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧 (各年12月31日現在)

(3) 出生率（人口千対）の推移の比較

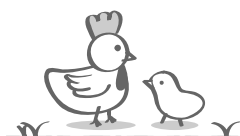
出生率の推移を国、県と比較すると、平成16年から平成18年までは国、県を上回り、平成19年は県を下回ったものの、平成20年には再び国、県を上回っています。

単位：‰

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
寒川町	9.4	9.1	9.1	9.6	9.0	9.1	8.8	8.9
神奈川県	9.6	9.4	9.2	9.1	8.7	9.0	8.9	8.8
全国	9.3	9.2	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7



※ ‰ (パーミル)：千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧 (各年12月31日現在)

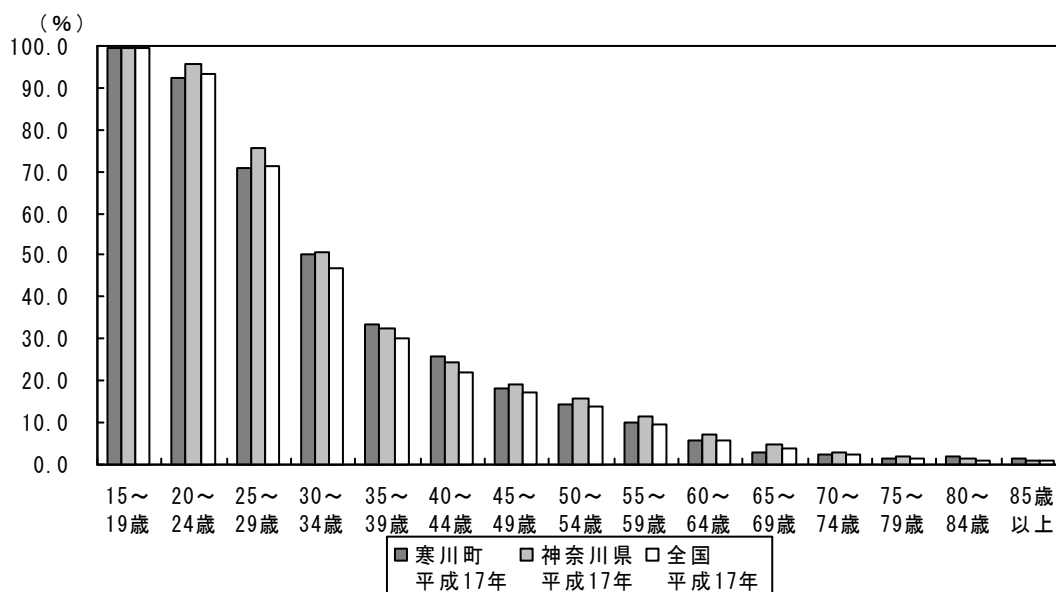


(4) 未婚率の推移と比較（男性）

国勢調査によると平成17年の男性の未婚率は25～29歳が70.8%、30～34歳が50.4%となっており、2人に1人は未婚者となっています。また40歳代、50歳代においても未婚率が高く推移しており、35～44歳では県、国より高くなっています。

単位：％

	寒川町				神奈川県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	98.3	98.9	99.5	99.4	99.6	99.6
20～24歳	91.6	92.8	92.1	92.4	95.5	93.4
25～29歳	68.4	65.9	72.6	70.8	75.8	71.4
30～34歳	37.1	37.9	44.2	50.4	50.6	47.1
35～39歳	20.1	22.1	27.4	33.3	32.4	30.0
40～44歳	11.4	16.6	18.5	25.7	24.6	22.0
45～49歳	6.2	10.6	14.5	18.4	18.9	17.1
50～54歳	4.2	6.1	9.3	14.4	16.0	14.0
55～59歳	4.1	3.8	5.0	10.1	11.7	9.8
60～64歳	1.7	3.5	3.4	5.9	7.3	5.8
65～69歳	2.7	1.9	3.3	2.8	4.6	3.7
70～74歳	0.6	1.2	1.3	2.5	3.0	2.4
75～79歳	1.2	1.7	1.5	1.3	2.1	1.6
80～84歳	0.0	0.6	1.0	2.0	1.5	1.1
85歳以上	0.0	0.0	2.3	1.6	1.0	0.8



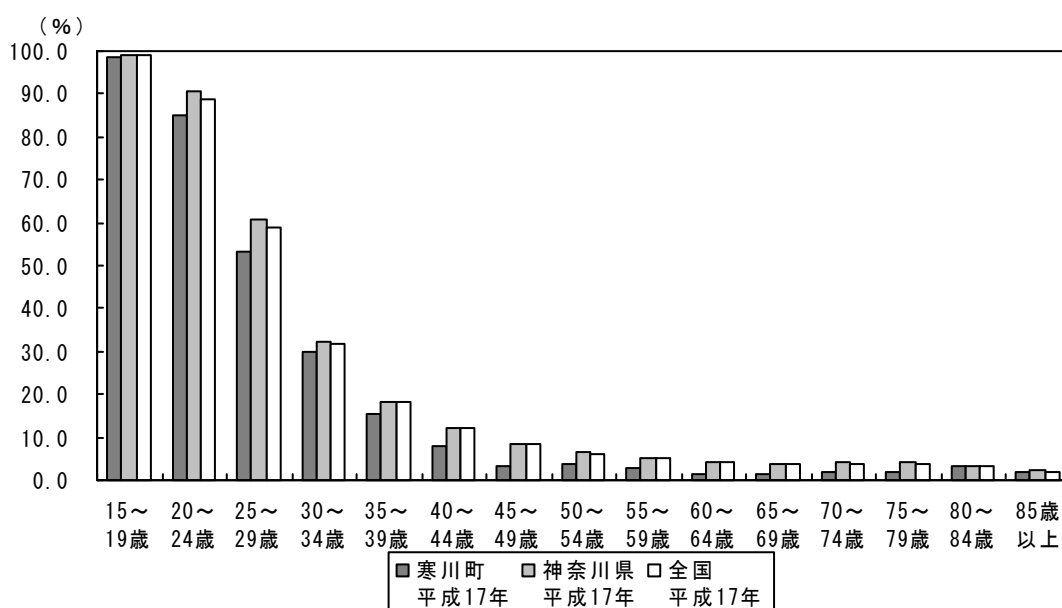
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(5) 未婚率の推移と比較（女性）

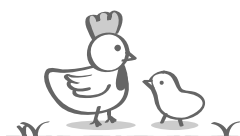
国勢調査によると平成17年の女性の未婚率は25～29歳が53.2%、30～34歳が29.9%、35～39歳が15.6%となっており、県、国よりは低いものの、高い割合で推移しています。特に、25～29歳と30～34歳では平成2年より約20ポイント高くなっています。

単位：%

	寒川町				神奈川県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成2年	平成7年
15～19歳	98.3	97.9	98.1	98.8	99.2	99.1
20～24歳	81.1	83.2	85.5	85.0	90.7	88.7
25～29歳	33.2	40.0	52.5	53.2	60.9	59.0
30～34歳	8.3	12.8	20.5	29.9	32.1	32.0
35～39歳	3.8	4.9	8.6	15.6	18.3	18.4
40～44歳	3.1	3.5	3.8	7.9	12.3	12.1
45～49歳	1.9	3.4	3.3	3.4	8.6	8.2
50～54歳	1.4	1.6	2.7	3.6	6.4	6.1
55～59歳	2.4	1.9	1.2	2.9	5.3	5.2
60～64歳	1.8	2.3	1.6	1.4	4.0	4.2
65～69歳	3.5	2.3	2.3	1.3	3.6	3.8
70～74歳	1.6	3.6	1.2	2.1	4.1	3.9
75～79歳	1.9	1.3	3.6	1.7	4.3	3.9
80～84歳	2.6	2.5	1.9	3.3	3.5	3.2
85歳以上	2.3	1.9	2.6	1.8	2.3	2.0



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

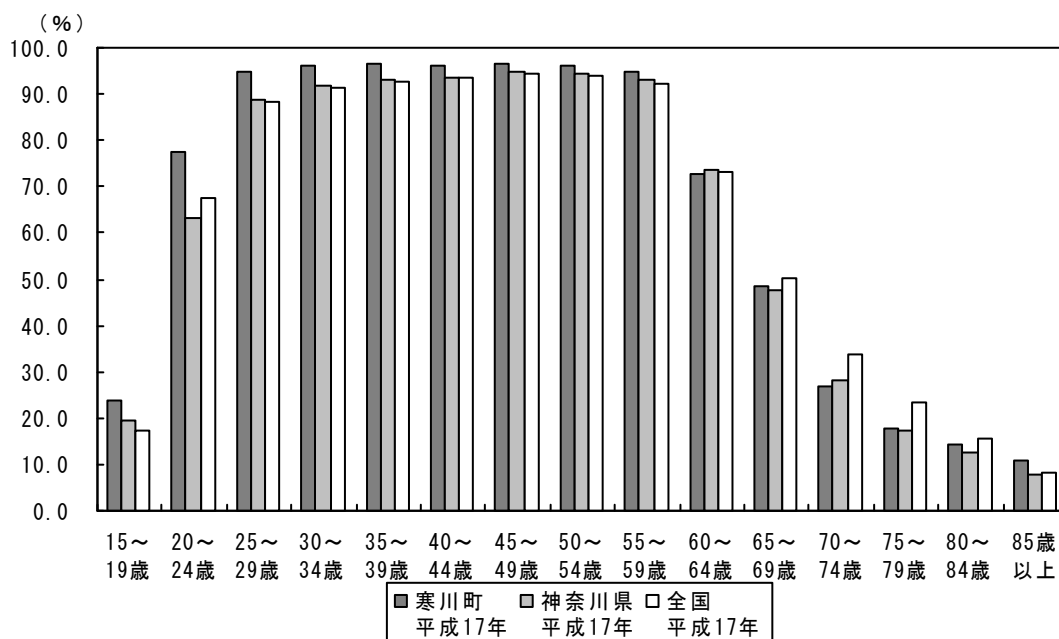


(6) 年齢別労働力率の推移と比較（男性）

国勢調査によると平成17年の男性の労働力率は、20～59歳では平成2年より低くなっています。また、平成7年と比較すると、60歳以上の労働率が低くなっています。

単位：％

	寒川町				神奈川県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	29.0	23.4	20.7	23.6	19.5	17.4
20～24歳	82.7	82.7	78.3	77.5	63.2	67.5
25～29歳	97.8	97.6	96.0	94.6	88.6	88.3
30～34歳	99.0	98.7	96.5	96.1	91.7	91.4
35～39歳	98.6	98.6	97.7	96.6	93.1	92.6
40～44歳	99.0	98.2	97.4	96.2	93.5	93.7
45～49歳	98.5	98.7	97.8	96.6	94.6	94.4
50～54歳	98.3	98.1	96.9	96.1	94.3	93.8
55～59歳	96.2	96.8	95.8	94.6	93.0	92.2
60～64歳	74.2	75.5	69.7	72.7	73.4	73.1
65～69歳	56.2	53.9	44.2	48.5	47.7	50.3
70～74歳	32.6	37.3	28.3	26.7	28.2	33.6
75～79歳	25.0	30.3	21.3	17.6	17.3	23.2
80～84歳	18.8	15.8	18.2	14.5	12.5	15.8
85歳以上	7.1	11.9	12.5	11.0	7.7	8.1



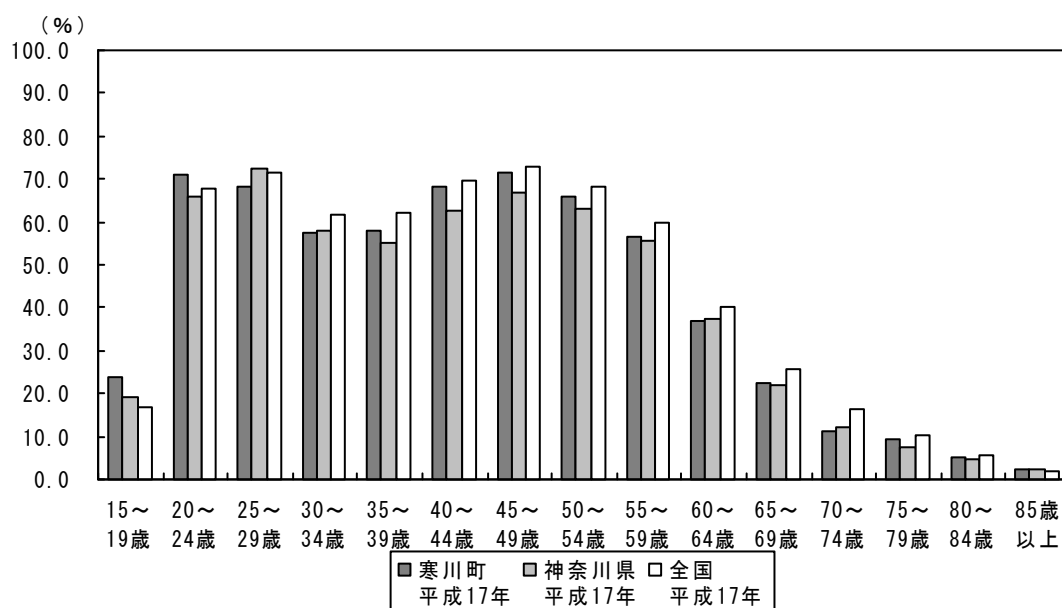
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(7) 年齢別労働力率の推移と比較（女性）

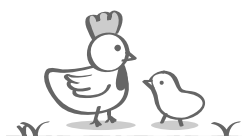
国勢調査によると平成17年の女性の労働力率は、25～69歳では平成12年より高くなっています。特に、30～34歳では平成12年より7.3ポイント高くなっています。また、45～49歳でも70%を超える労働力率となっています。

単位：%

	寒川町				神奈川県	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
15～19歳	19.8	18.4	21.5	24.0	19.1	16.8
20～24歳	74.6	74.2	72.5	71.0	65.7	67.7
25～29歳	52.8	58.7	68.0	68.2	72.2	71.6
30～34歳	42.3	44.4	50.2	57.5	57.8	61.6
35～39歳	55.2	51.4	55.7	57.9	55.0	62.3
40～44歳	64.5	62.7	62.4	68.1	62.4	69.5
45～49歳	68.3	68.2	65.7	71.7	66.8	72.7
50～54歳	62.8	63.5	64.8	66.0	63.0	68.3
55～59歳	50.0	55.0	52.7	56.5	55.4	59.7
60～64歳	26.9	32.6	35.2	36.7	37.5	40.4
65～69歳	20.6	22.0	18.0	22.2	21.9	25.9
70～74歳	10.3	13.4	16.7	11.2	12.0	16.3
75～79歳	8.6	8.8	8.1	9.4	7.7	10.4
80～84歳	4.3	4.3	7.0	5.2	4.9	5.6
85歳以上	3.1	1.4	2.3	2.4	2.2	2.1



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

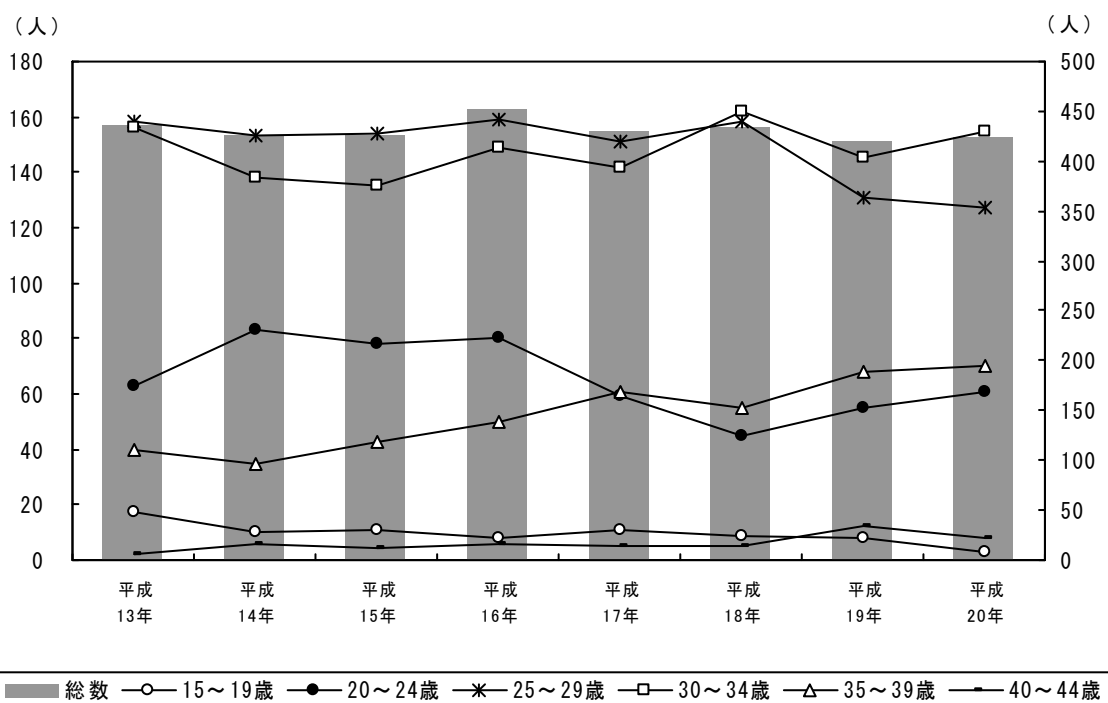


(8) 母の年齢階級別出生数の推移

母の年齢階級別出生数の推移をみると、平成17年までは25～29歳の出生数が30～34歳の出生数を上回っていましたが、平成18年以降は30～34歳が最も出生数の多い年齢層となっています。また、30～34歳、35～39歳の出生数が増加傾向となっています。

単位：人

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
総数	436	425	425	452	429	434	419	424
15歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
15～19歳	17	10	11	8	11	9	8	3
20～24歳	63	83	78	80	59	45	55	61
25～29歳	158	153	154	159	151	158	131	127
30～34歳	156	138	135	149	142	162	145	155
35～39歳	40	35	43	50	61	55	68	70
40～44歳	2	6	4	6	5	5	12	8
45～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0



資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態調査（各年12月31日現在）

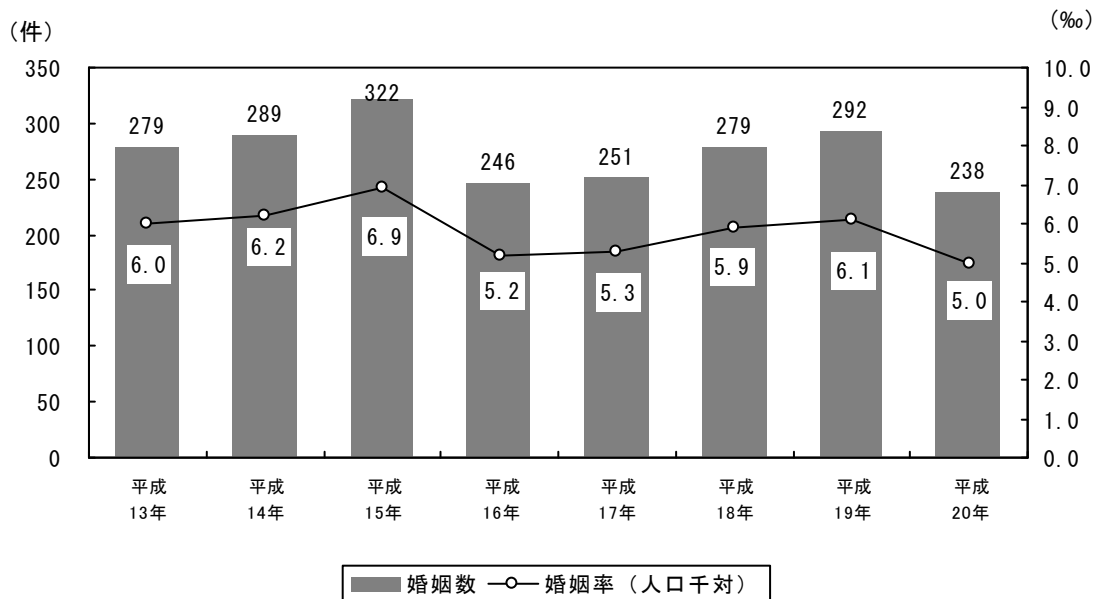
(9) 婚姻数、婚姻率（人口千対）の推移

婚姻数の推移をみると、平成15年の322件から一旦減少し、平成19年まで増加傾向にありましたが、その後再び減少に転じ、平成20年は238件となっています。

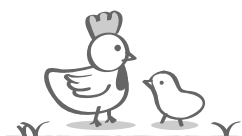
婚姻率は、平成20年で5.0‰となっています。

単位：件、‰

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
婚姻数	279	289	322	246	251	279	292	238
婚姻率	6.0	6.2	6.9	5.2	5.3	5.9	6.1	5.0



※ ‰（パーミル）：千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧（各年12月31日現在）



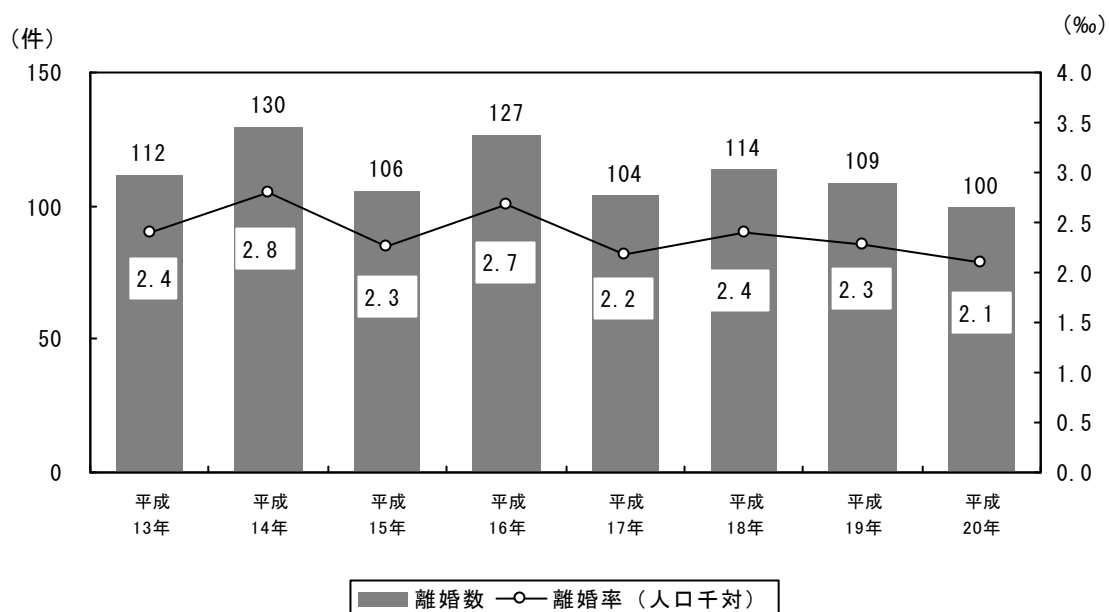
(10) 離婚数、離婚率（人口千対）の推移

離婚数の推移をみると、平成14年に130件まで増加した後増減を繰り返し、平成20年は100件となっています。

離婚率は、平成20年で2.1‰となっています。

単位：件、‰

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
離婚数	112	130	106	127	104	114	109	100
離婚率	2.4	2.8	2.3	2.7	2.2	2.4	2.3	2.1



※ ‰ (パーミル)：千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧 (各年12月31日現在)

3 母子保健の動向

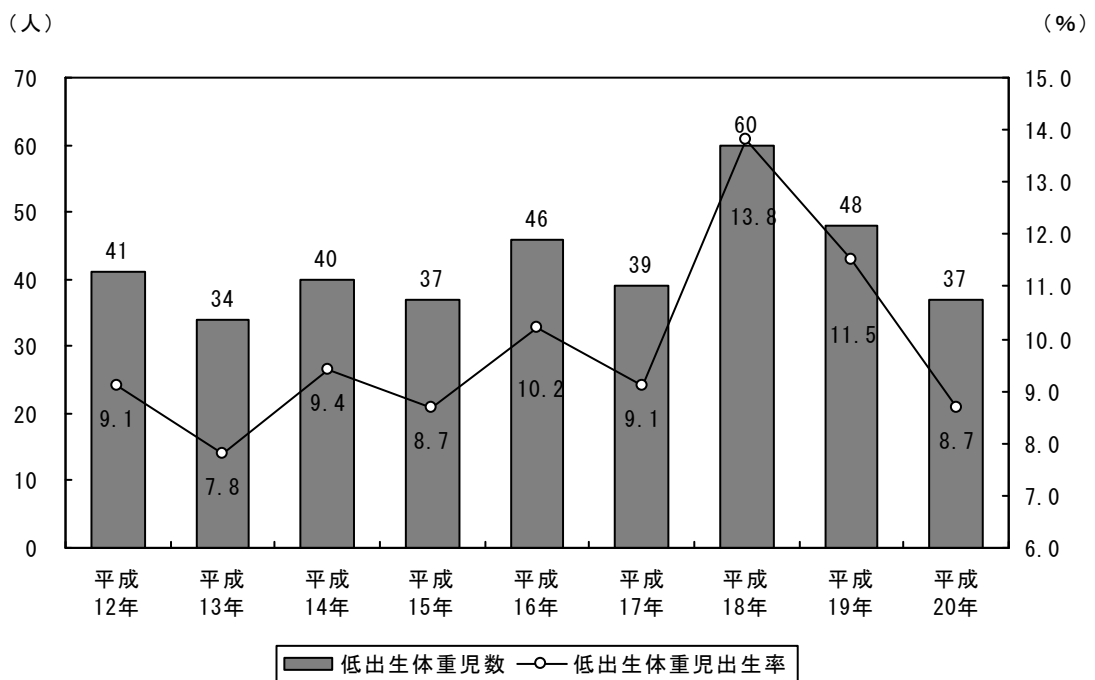
(1) 低出生体重児数、低出生体重児出生率の推移

合併症をきたす可能性が高い2,500g未満の低出生体重児数は、40人前後で推移していましたが、平成18年に60人まで増加し、その後減少に転じ、平成20年で37人となっています。

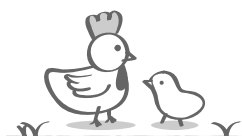
低出生体重児出生率は、平成18年には13.8%まで増加しましたがその後減少に転じ、平成20年には8.7%となっており、国の9.6%と県の9.7%を下回っています。

単位：人、%

	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
低出生体重児数 (2,500g未満)	41	34	40	37	46	39	60	48	37
低出生体重児出生率	9.1	7.8	9.4	8.7	10.2	9.1	13.8	11.5	8.7
神奈川県 低出生体重児出生率	8.7	8.8	9.2	9.3	9.3	9.5	9.7	9.6	9.7
全国 低出生体重児出生率	8.6	8.8	9.0	9.1	9.4	9.5	9.3	9.6	9.6



資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧（各年12月31日現在）
人口動態調査（各年12月31日現在）

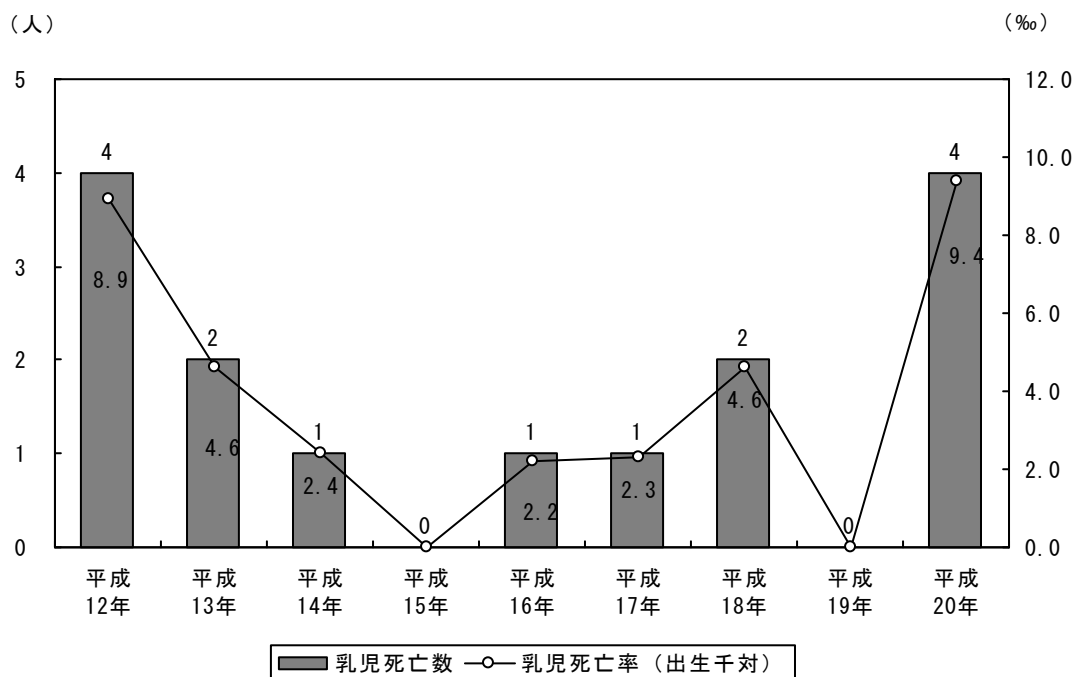


(2) 乳児死亡数、乳児死亡率（出生千対）の推移

生後1年未満の乳児死亡率の推移をみると、平成19年は乳児の死亡がありませんでしたが、平成20年は9.4‰となっており、県の2.7‰と国の2.6‰を大きく上回っています。

単位：人、‰

	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
乳児死亡数(1歳未満)	4	2	1	0	1	1	2	0	4
乳児死亡率	8.9	4.6	2.4	—	2.2	2.3	4.6	—	9.4
神奈川県 乳児死亡率	3.4	3.0	3.3	3.2	2.6	3.1	3.0	2.9	2.7
全国 乳児死亡率	3.2	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6



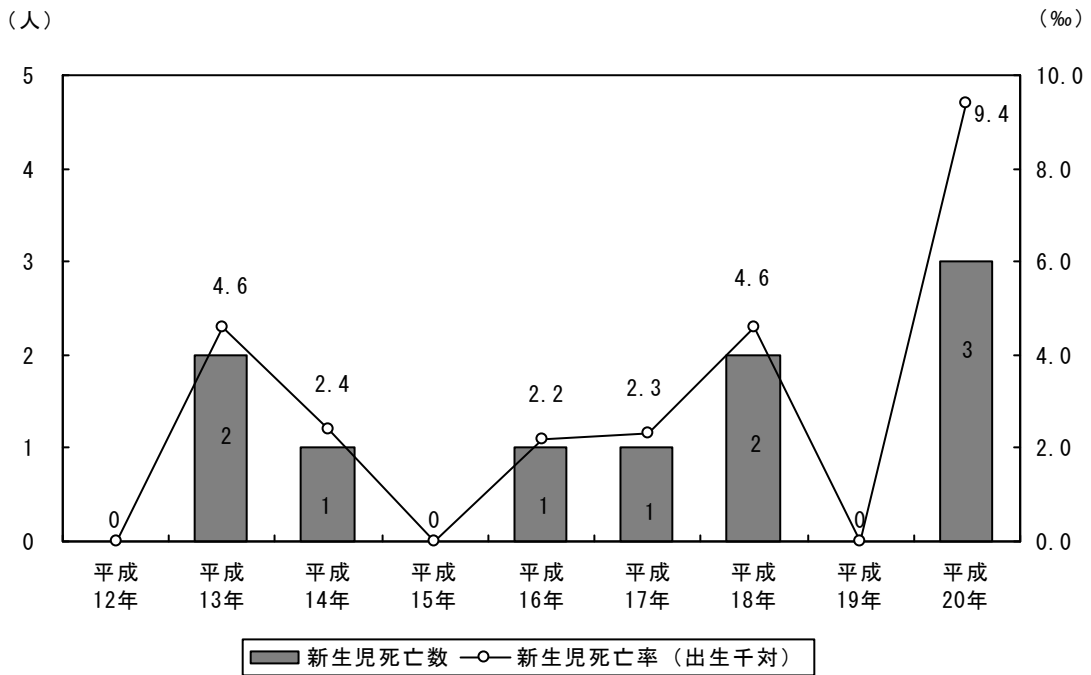
※ ‰ (パーミル) : 千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧 (各年12月31日現在)

(3) 新生児死亡数、新生児死亡率（出生千対）の推移

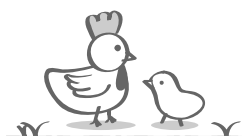
生後4週未満の新生児死亡率の推移をみると、平成19年は新生児の死亡がありませんでしたが、平成20年は9.4‰となっており、県の1.5‰と国の1.2‰を大きく上回っています。

単位：人、‰

	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
新生児死亡数 (生後28日未満)	0	2	1	0	1	1	2	0	3
新生児死亡率	—	4.6	2.4	—	2.2	2.3	4.6	—	9.4
神奈川県 新生児死亡率	2.1	1.5	1.8	1.8	1.3	1.7	1.6	1.4	1.5
全国 新生児死亡率	1.8	1.6	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2



※ ‰（パーミル）：千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧（各年12月31日現在）

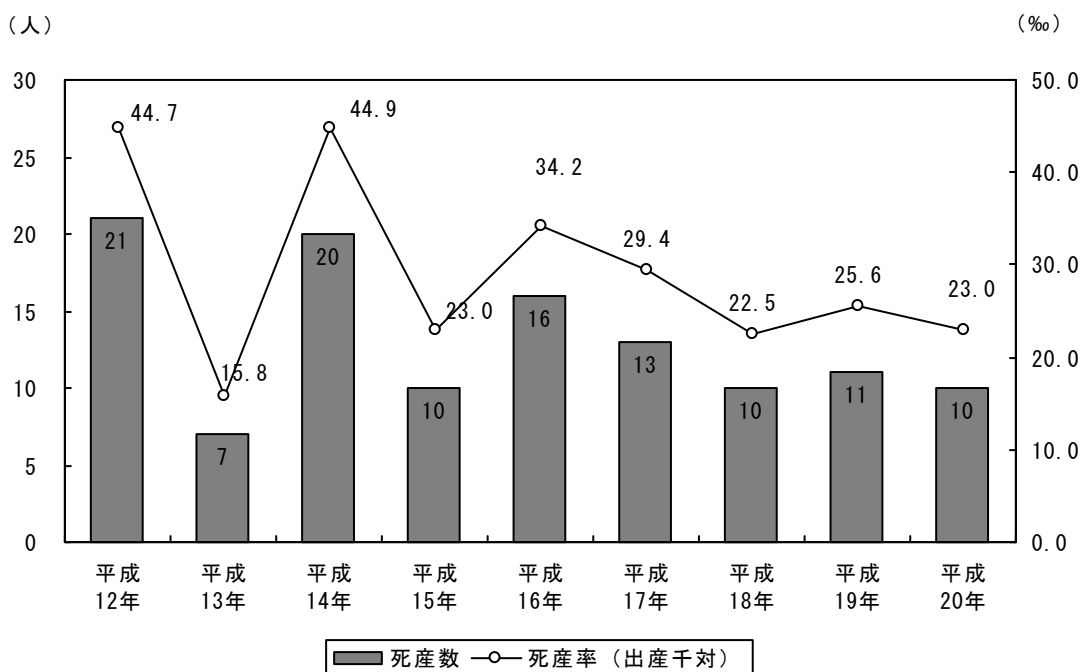


(4) 死産数、死産率（出産千対）の推移

妊娠12週以後の死産数は、平成19年が11人、平成20年が10人となっており、死産率は、平成19年が25.6‰、平成20年が23.0‰となっています。

単位：人、‰

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
死産数	21	7	20	10	16	13	10	11	10
死産率	44.7	15.8	44.9	23.0	34.2	29.4	22.5	25.6	23.0
神奈川県死産率	25.9	26.8	26.1	26.8	26.0	26.3	23.2	22.8	21.0
全国死産率	31.2	31.0	31.1	30.5	30.0	29.1	27.5	26.2	25.2



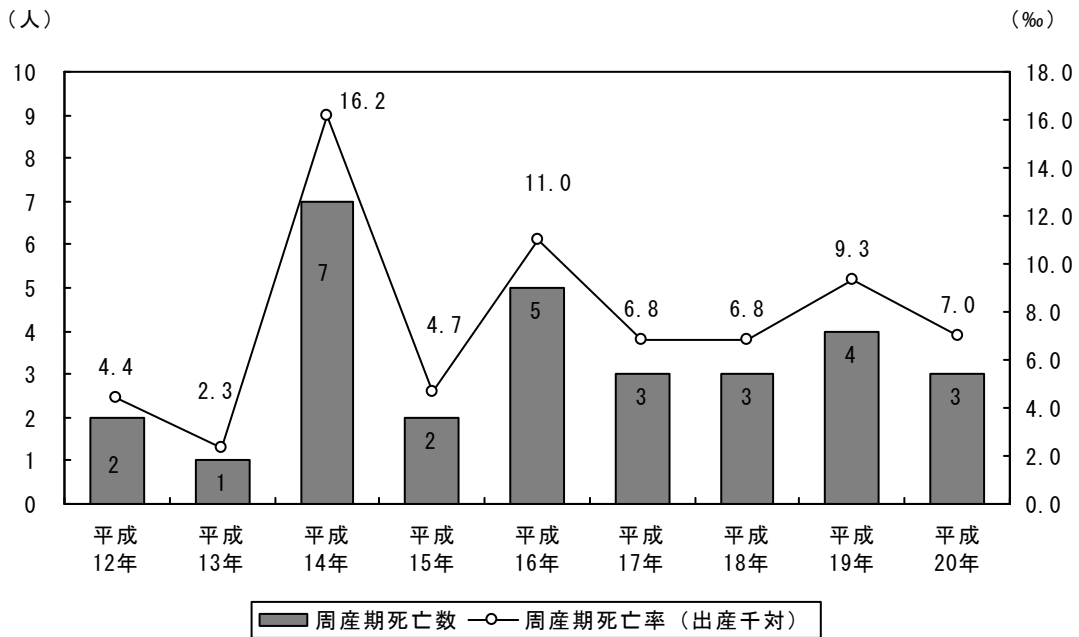
※ ‰ (パーミル) : 千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧 (各年12月31日現在)

(5) 周産期死亡数、周産期死亡率（出産千対）の推移

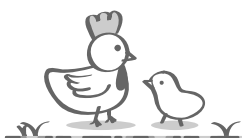
妊娠満22週以後の死産と生後7日未満児の死亡を合わせた周産期死亡数は、平成19年が4人、平成20年が3人となっており、周産期死亡率はこの数年、全国、県の水準を上回っています。

単位：人、‰

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
周産期死亡数	2	1	7	2	5	3	3	4	3
周産期死亡率	4.4	2.3	16.2	4.7	11.0	6.8	6.8	9.3	7.0
神奈川県 周産期死亡率	6.3	5.6	5.5	5.1	4.8	5.2	5.0	4.5	4.5
全国 周産期死亡率	5.8	5.5	5.5	5.3	5.0	4.8	4.7	4.5	4.3



※ ‰ (パーミル) : 千分率
資料：神奈川県衛生統計年報 人口動態総覧 (各年12月31日現在)



4 アンケート調査からみる現状と課題

寒川町では、後期計画策定に向けた基礎資料とするため、平成21年1月に、町内に在住する小学校就学前児童と就学児童のいる世帯から2,000世帯を無作為に抽出し、子育て状況や保育サービス等に関するアンケート調査を行いました。約半数の950世帯（就学前児童世帯は500世帯、就学児童世帯は450世帯）から回答をいただき、その結果を、平成21年3月に「寒川町次世代育成支援対策行動計画に係るアンケート調査報告書」としてとりまとめています。

※この計画書では、調査結果に関して、就学前児童のいる世帯を「就学前児童世帯」、小学校就学児童のいる世帯を「就学児童世帯」と表記しています。

※アンケート調査結果の概要は、資料編に掲載しております。

(1) 世帯構造の特性と“養育力”について

世帯の子どもの数では、就学前児童世帯は「2人」が45.6%、「1人」が33.8%、就学児童世帯になると「2人」が53.8%、「1人」が17.3%となり、2人以下の世帯の割合が就学前児童世帯で約8割、就学児童世帯でも7割に上ります。また、世帯人数（同居者数）は、就学前児童世帯では「4人」が38.6%、「3人」が33.6%、一方、就学児童世帯の結果でも、世帯人員が「4人」の世帯が半数近く（47.6%）に上る結果であり、子どもの人数の結果を重ね合わせると、「核家族世帯」が多くを占める構造が推察されます。

祖父母の近居状況（2世代住宅を含む）をみると、「祖父が近くに住んでいる」または「祖母が近くに住んでいる」の割合が、就学前児童世帯は4割を超え、就学児童世帯も3割強となっており、祖父または祖母が同居、その他親族が同居も合わせるといずれの世帯も約6割に上っており、子どもの預かりなど必要に応じて保護者の“養育力”を補完してもらえ環境下の世帯が2世帯に1世帯はあることがわかります。実際に、「日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる」世帯が就学前児童世帯では24.2%、就学児童世帯が28.2%となっているほか、「緊急時もしくは用事の際に祖父母等の親族に預かってもらえる」世帯が就学前児童世帯では、64.0%と半数を超え、就学児童世帯も59.1%となっています。また、就学児童世帯では「緊急時もしくは用事の際には預けられる友人・知人がいる」が33.3%で3世帯に1世帯となっています。

その一方で、「親族や友人・知人のいずれも（預ける先が）いない」と回答した世帯がいずれの調査結果でも1割いることから、このような世帯への十分な配慮・支援が求められます。

(2) 保護者の就労状況と今後の意向について

保護者の就労状況について、父親の場合、常勤者（フルタイム就労者）が圧倒的多数を占めており、平均帰宅時間では「20時台」がいずれの児童世帯でも多く、就学前児童世帯では19.1%となっています。

また、母親の就労状況をみると、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が就学前児童世帯では51.2%と半数を占め、出産を機に離職したケースが多いことがうかがえます。その一方で、「常勤者（フルタイム、産休・育休取得中を含む）」が13.0%、「パートタイム、アルバイト等」が19.2%、「自営業等」の4.8%を含めると、母親の就労率が37.0%に上る状況です。一方、就学児童世帯の結果では、「パートタイム、アルバイト等」である母親の割合は36.9%に上り、「常勤者（フルタイム、産休・育休取得中を含む）」の12.9%や「自営業等」の6.9%を含めると母親の就労率が56.7%で5割を超える結果です。「常勤者」の母親の平均帰宅時間は、いずれの児童世帯も「18時台」が多く、就学前児童世帯では、「18時台」が44.4%、「19時台」が20.0%、就学児童世帯では「18時台」が42.1%、「19時台」が29.8%となっており、帰宅時間までの子どもの保育や居場所が必要な世帯も少なくないものと考えられます。

「パートタイム、アルバイト等」の母親の今後の就労意向について、フルタイム勤務を希望する割合が就学前児童世帯で5割を超え、就学児童世帯でも4割強となっており、フルタイム勤務に対する潜在的なニーズの高さがうかがえます。今後の就労意向を、現在、未就労の母親（専業主婦）にたずねた結果では、就学前児童世帯で「すぐに働きたい」が17.0%、「子どもが大きくなったら働きたい」が57.2%で半数を超えます。就学児童世帯をもつ母親の場合には、こうした就労意向はさらに強く現れており、「すぐに働きたい」が31.7%、「子どもが大きくなったら働きたい」が40.9%という結果で、いずれの児童世帯も7割以上が就労意向をもっています。

就労意向がありながらも、現在、就労していない主な理由としてはいずれの調査結果でも「働きながら子育てできる適当な仕事がない」が最も多く、就学前児童世帯が40.8%、就学児童世帯が52.9%となっています。また、「その他」の主な内容としては「小さいうちは、子育てに専念したい」「下の子どもが小さいため」等の意見が3割となっています。

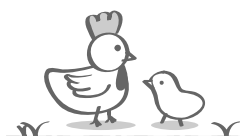
（3）子育てに関する考え方について

現在の子育てに対する満足派（「満足している」「どちらかといえば満足している」）はいずれの児童世帯でも7割近くに達し、不満足派は1割強にとどまります。

子どもを産み育てることに対して社会的に評価されていると実感できている割合は、就学前、就学のいずれの児童世帯も1割強にとどまり、多くの人が社会的な支えが不足していることを指摘する結果となっています。

理想とする子どもの数としては、「3人」がいずれの児童世帯でも半数近くに上る一方、現実にもてる人数としては「2人」が6割近くを占めるなど、できる限り子どもを多く持ちたいという希望がありながらも現実には諦めざるを得ない状況がうかがえます。

理想とする子どもの人数を諦める要因となっているのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が、就学前児童世帯で47.0%、就学児童世帯で38.4%と最も多く、経済的な負担の大きさとなっています。このほかでは、「高年齢で産むのはいやだから」



という出産への不安や「これ以上育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」などが挙げられており、社会的な支援の必要性が求められている結果となっています。

(4) 保育サービス等の利用について

この1年間で子どもの病気やけがのために保育所等を休んだことがあった人の割合は就学前児童世帯が75.4%、就学児童世帯が57.3%となっており、その場合の対処方法は就学前児童世帯では「母親が休んだ」が47.4%、就学児童世帯が33.7%となっています。

次に、この1年間で家族以外に子どもを預けなければならなかった経験が「ある」割合は、就学前児童世帯が42.2%、就学児童世帯が30.0%となっています。また、泊りがけで子どもを保護者以外に預けざるを得なかった経験が「ある」割合は1割強ほどで、いずれの児童世帯も約9割が「家族がみたり、親族・知人に預けた」としてしています。

今後新たにサービスを利用したい、あるいは増やしたいと希望している就学前児童世帯のサービスは、「認可保育所」が28.9%で最も多く、次いで「幼稚園（通常の就園時間）」が17.0%、また、「幼稚園の預かり保育」が13.2%となっています。

また、就学児童世帯では、児童クラブの今後の利用意向をみると「利用したい」は全体の9.6%で、利用希望日数は「週2日」が23.3%で最も多くなっています。

児童クラブの利用希望者の土曜日・日曜日の利用意向は「ある」が41.9%となっています。

また、さむかわふれあい塾の利用意向は、利用したいと「思う」が全体の60.4%で過半数となっています。

(5) 父親の子育て参加について

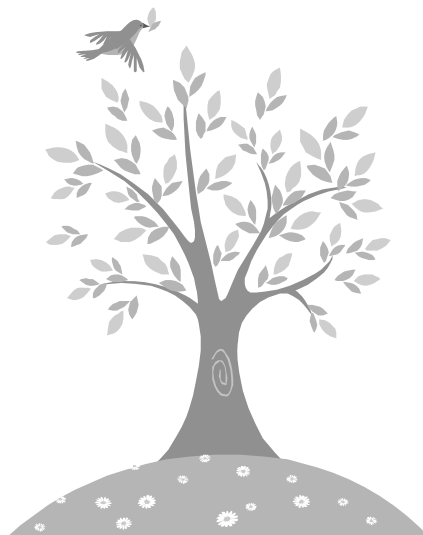
子育てにおける父親の不在について、「社会的には問題だが、わが家にはあてはまらないと思う」が就学前児童世帯で55.0%、就学児童世帯で56.4%といずれの児童世帯も半数を超え、次いで「社会的にも問題だし、わが家でも問題である」が就学前児童世帯で35.8%、就学児童世帯で28.7%となっています。また、父親が子育てにかかわりづらい理由としては、「残業などが多く、仕事を優先せざるをえないこと」がいずれの児童世帯も最も多く、就学前児童世帯で75.4%、就学児童世帯で77.3%となっており、次いで「子供や家庭のことで休みをとることに職場の理解を得にくいこと」が就学前児童世帯で34.6%、就学児童世帯で30.7%となっていることから、働き方の見直しが求められていることがうかがえます。

(6) 重点的に取り組むべき事項（施策ニーズ）について

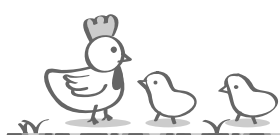
子育てをしていて、いま関心があることは、就学前児童世帯では「子どものしつけのこと」が44.6%で最も多く、次いで「子どもの発達、健康や病気のこと」が43.4%

となっており、就学児童世帯は「子どもの教育のこと」が48.9%で最も多く、「子どものしつけのこと」が41.8%となっていることから、このような施策事業、支援が求められています。また、行政への子育て支援の要望としては、いずれの児童世帯も「児童手当などの経済支援の充実」が最も多く、就学前児童世帯で60.2%、就学児童世帯で55.8%、次いで「医療費助成制度の充実」が多く、就学前児童世帯で45.2%、就学児童世帯で51.8%となっています。他には就学前児童世帯は、「妊娠・出産に関する費用の軽減」が37.4%、「防犯・治安を高めること」が25.2%となっており、就学児童世帯は、「防犯・治安を高めること」が30.9%、「医療体制の充実」が26.4%となっています。

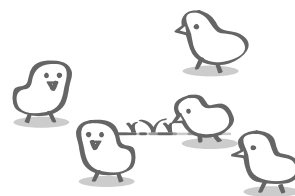
こうした本町の状況や今日の社会的な問題も反映し、今後、重点的に取り組むべき事項に関しては、いずれの児童世帯も「子育てに伴う経済的支援の充実」を求める意見が約6割に上り、「医療費助成制度の充実」も5割近くとなっており、ニーズの高さがうかがえます。また、「妊娠・出産に関する費用の軽減」「防犯・治安を高めること」「子どもの遊び場の整備・充実」なども2割以上が求める結果となっています。



第3章



前期計画の検証



第3章 前期計画の検証

1 事業の進捗状況

前期計画の中間評価にあたっては、前期計画に盛り込まれている施策ごとの事業の進捗状況の評価しました。

評価手法としては、事業を主体的に実施する担当課が目標の達成度の状況を「進行管理表」を用いて検討し、担当課の視点から評価を行いました。

評価ランクは、「A=目標達成・目標に向けて事業が順調に進んでいる」「B=目標に向けて事業が遅れている」「C=目標に向けて事業がほとんど進んでいない」の3分類としました。

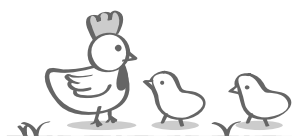
2 検証結果

前期計画の施策事業の進捗状況は、全体の92.2%にあたる、83事業が目標達成あるいは事業が順調に進捗したとなっています。しかしながら住民のニーズは、子育てへの価値観の違いや家族類型等により多様化しており、ここで前期計画時（平成16年度）に行った調査と今回の調査を比較してみました。

子どもを育てている生活への満足度をみると、平成16年度調査に比べ就学前児童世帯は「満足派」は68.0%で3.2ポイント減少している一方で、就学児童世帯は69.7%で7.5ポイント増加しており、「不満足派」も5ポイント減少しています。また、理想とする子どもの人数と現実にもつ子どもの人数においては、ほぼ変わらず、子育てや教育にお金がかかりすぎるという理由が圧倒的に多くなっています。

子育ての悩みについて、就学前児童世帯を比較すると「子育てでどうしていいかわからなくなることがある」が66.6%で平成16年度調査に比べ、8.2ポイント増加しており、「子どもを虐待していると思うことがある」でも26.8%で9.2ポイント増加しています。このような課題もありながら、本町の総合評価として今回アンケート調査結果の「寒川町は子育てしやすい町か」では63.4%がそう感じており、83.6%が定住意向をもっていることから、A評価の事業を継承しつつ、B・C事業を見直し、多種多様なニーズに対応できるような事業の拡充をしていくことが求められる結果となっています。

基本目標	事業数	評価ランク		
		A	B	C
基本目標1 子育て家庭の支援	36	32	3	1
基本目標2 母子の健康の確保と増進	13	12	0	1
基本目標3 教育環境の整備	12	11	1	0
基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備	13	12	1	0
基本目標5 要支援家庭への取り組み	16	16	0	0
計	90	83	5	2



3 基本目標別の事業進捗状況

基本目標1 子育て家庭の支援

基本目標1の「子育て家庭の支援」は、36事業のうちA評価が32事業、B評価が3事業、C評価が1事業で、実施事業の88.9%がA評価となっています。

施策名①「地域での子育て家庭の支援」は、24事業のうちA評価が21事業、B評価が3事業、C評価が1事業となっています。

B評価の事業は、「児童クラブ運営事業」「低年齢児保育事業」「総合福祉会館建設事業」の3事業となっています。「児童クラブ運営事業」は、施設が老朽化しているが、移転施設への整備が進まない。「低年齢児保育事業」は、現在の施設ではこれ以上の実施は難しい。「総合福祉会館建設事業」は、用地については取得したが、施設建設については先送りとなっている。以上が評価理由となっています。またC評価事業は、「寒川総合体育館運営管理事業」の1事業で武道場や弓道場について、他の目的で利用することが困難なため、が評価理由となっています。

施策名②「仕事と子育ての両立」は、4事業すべてがA評価となっています。

施策名③「子育て家庭への経済的支援の充実」は、7事業すべてがA評価となっています。

施策名	事業数	評価ランク		
		A	B	C
①地域での子育て家庭の支援	25	21	3	1
②仕事と子育ての両立	4	4	0	0
③子育て家庭への経済的支援の充実	7	7	0	0
計	36	32	3	1

再掲を含む

基本目標2 母子の健康の確保と増進

基本目標2の「母子の健康の確保と増進」は、13事業のうちA評価が12事業、C評価が1事業で、実施事業の92.3%がA評価となっています。

施策名①「母と子の健康づくり」は、10事業のうちA評価が9事業、C評価が1事業となっています。C評価の事業は、「地産地消対策事業」で地場産の取り扱い品目を拡大していくことが出来なかった、が評価理由となっています。

施策名②「保健医療の充実」は、3事業すべてがA評価となっています。

施策名	事業数	評価ランク		
		A	B	C
①母と子の健康づくり	10	9	0	1
②保健医療の充実	3	3	0	0
計	13	12	0	1

基本目標3 教育環境の整備

基本目標3の「教育環境の整備」は、12事業のうちA評価が11事業、B評価が1事業で、実施事業の91.7%がA評価となっています。

施策名①「学校教育の充実」は、7事業のうちA評価が6事業、B評価が1事業となっています。B評価の事業は、「教育コンピュータ導入事業」で小学校については整備が先送りとなったため、が評価理由となっています。

施策名②「幼児教育の充実」は、2事業すべてがA評価となっています。

施策名③「家庭や地域の教育力の向上」は、3事業すべてがA評価となっています。

施策名	事業数	評価ランク		
		A	B	C
①学校教育の充実	7	6	1	0
②幼児教育の充実	2	2	0	0
③家庭や地域の教育力の向上	3	3	0	0
計	12	11	1	0

再掲を含む

基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備

基本目標4の「子育てを支援する生活環境の整備」は、13事業のうちA評価が12事業、B評価が1事業で、実施事業の92.3%がA評価となっています。

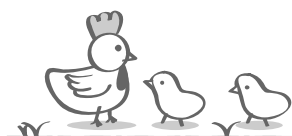
施策名①「バリアフリーのまちづくり」は、3事業すべてがA評価となっています。

施策名②「安全・安心まちづくり」は、6事業のうちA評価が5事業、B評価が1事業となっています。B評価の事業は、「住環境整備推進事業」で民間住宅の借り上げ制度については引き続き調査研究が必要であるため、が評価理由となっています。

施策名③「子どもの遊び場の確保」は、4事業すべてがA評価となっています。

施策名	事業数	評価ランク		
		A	B	C
①バリアフリーのまちづくり	3	3	0	0
②安全・安心まちづくり	6	5	1	0
③子どもの遊び場の確保	4	4	0	0
計	13	12	1	0

再掲を含む



基本目標5 要支援家庭への取り組み

基本目標5の「要支援家庭への取り組み」は、16事業すべてがA評価となっています。

施策名①「児童虐待の防止」は、5事業すべてがA評価となっています。

施策名②「ひとり親家庭への支援」は、4事業のすべてがA評価となっています。

施策名③「障害児施策の充実」は、7事業すべてがA評価となっています。

施策名	事業数	評価ランク		
		A	B	C
①児童虐待の防止	5	5	0	0
②ひとり親家庭への支援	4	4	0	0
③障害児施策の充実	7	7	0	0
計	16	16	0	0

再掲を含む

4 目標事業量の進捗状況

目標事業量の進捗状況は、「休日保育事業」「つどいの広場事業」を除く5事業について平成21年度目標事業量を達成する見込みとなっています。未達成の2事業についても引き続き後期計画において継続し、事業を推進していきます。

子育て支援サービス	平成21年度 目標事業量		平成21年度 実績見込み	
通常保育事業	設置 定員	3か所 540人	設置 定員	3か所 540人
延長保育事業	設置 定員	3か所 540人	設置 定員	3か所 540人
休日保育事業	設置 定員	1か所 30人	設置 定員	0か所 0人
放課後児童健全育成事業（学童保育クラブ）	設置 定員	5か所 150人	設置 定員	5か所 177人
ファミリーサポートセンター事業	設置	1か所	設置	1か所
地域子育て支援センター事業	設置	1か所	設置	1か所
つどいの広場事業	設置	1か所	設置	0か所